

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第12期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	589,858	601,949	606,705	616,327	651,954
経常利益	百万円	3,888	4,257	3,915	3,605	4,388
当期純利益	百万円	1,295	1,015	1,628	1,768	2,435
包括利益	百万円	-	838	2,105	2,340	2,655
純資産額	百万円	44,751	45,665	47,324	49,044	51,041
総資産額	百万円	183,235	191,541	202,506	206,699	221,202
1株当たり純資産額	円	596.32	592.00	613.56	635.91	661.84
1株当たり当期純利益金額	円	17.26	13.52	21.12	22.93	31.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	24.4	23.8	23.4	23.7	23.1
自己資本利益率	%	2.9	2.2	3.4	3.6	4.8
株価収益率	倍	18.66	12.50	14.25	17.84	10.76
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	9,502	1,919	720	9,959	1,481
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	2,070	3,227	4,575	4,054	5,878
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	8,175	2,697	5,257	7,699	7,246
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	7,294	8,684	8,645	6,857	9,731
従業員数	人	2,970	3,010	2,977	2,960	2,924
[外、平均臨時雇用者数]		[3,998]	[4,138]	[4,648]	[4,935]	[5,287]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引について、従来、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、第11期より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。また、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費として処理しておりましたが、第11期より、売上高から控除する方法に変更しております。そのため第10期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	502,291	514,988	517,859	522,162	551,763
経常利益	百万円	2,888	3,272	2,634	2,335	3,220
当期純利益	百万円	1,058	759	893	1,096	1,868
資本金	百万円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	株	79,301,124	79,301,124	79,301,124	79,301,124	79,301,124
純資産額	百万円	42,870	43,539	44,375	45,389	46,798
総資産額	百万円	157,056	164,458	172,094	176,228	189,707
1株当たり純資産額	円	571.27	564.68	575.56	588.78	607.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	5.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	14.10	10.11	11.58	14.23	24.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	27.3	26.5	25.8	25.8	24.7
自己資本利益率	%	2.5	1.7	2.0	2.4	4.0
株価収益率	倍	22.84	16.72	25.99	28.74	14.03
配当性向	%	35.5	69.2	69.1	56.2	41.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,255 [3,426]	2,250 [3,579]	2,209 [4,052]	2,174 [4,290]	2,102 [4,647]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第9期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1円を含んでおります。

4. 第10期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当1円を含んでおります。

5. 商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引について、従来、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、第11期より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。また、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費として処理しておりましたが、第11期より、売上高から控除する方法に変更しております。そのため第10期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値となっております。

2【沿革】

株式会社あらたの前身は、それぞれ日用品・化粧品等の卸商社であり、昭和11年5月に設立された、北海道エリアを基盤として北海道・東北・関東エリアを商圏としていたジャスダック証券取引所（現在の大阪証券取引所JASDAQ市場 以下同様）上場企業であるダイカ株式会社と、昭和41年9月に設立された、中部エリアを基盤として中部・関西エリアを商圏としていたジャスダック証券取引所上場企業である伊藤伊株式会社と、平成2年5月に設立された、九州エリアを基盤として九州・中国エリアを基盤としていたジャスダック証券取引所上場企業である株式会社サンビックであります。

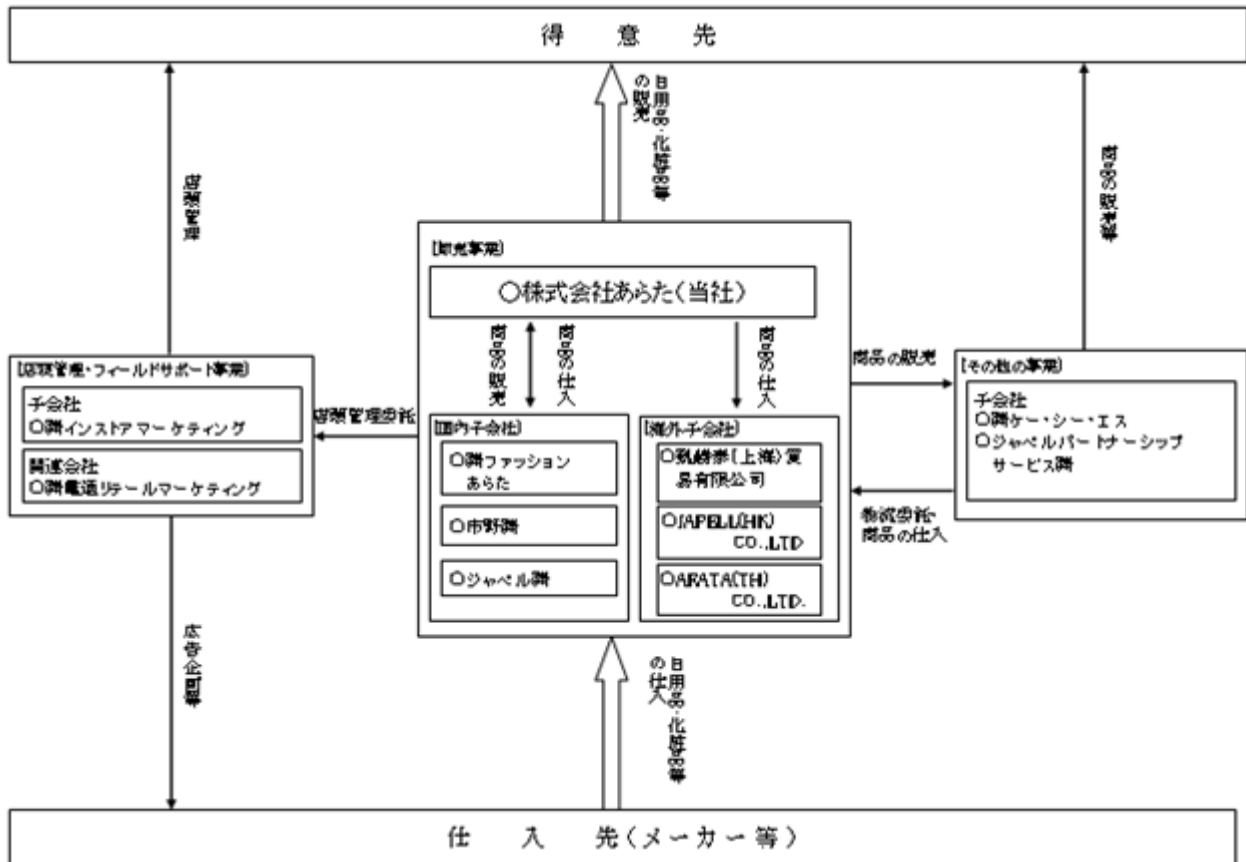
年月	事項
平成13年10月	ダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンビックの3社は各々の株主総会において、3社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、3社がその子会社となることにつき承認可決する。
平成14年4月	当社の株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録される。
平成14年4月	3社が共同して株式移転により当社を設立する。
平成14年9月	当社は株式交換により徳倉株式会社を子会社とする。
平成16年4月	当社の子会社であるダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンビック、徳倉株式会社および伊藤伊株式会社の子会社である野村商事株式会社と合併する。
平成16年6月	当社は本店を東京都港区より千葉県船橋市に移転する。
平成16年8月	当社は株式交換により株式会社木曾清を子会社とする。
平成16年11月	当社の子会社である株式会社テクノカネカの営業の一部を譲受ける。
平成16年12月	当社の日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年4月	当社の子会社である株式会社木曾清および株式会社木曾清の子会社である株式会社木曾清サービス、株式会社ドルフと合併する。
平成17年9月	当社の子会社である株式会社テクノカネカと合併する。
平成17年12月	当社は株式交換によりジャベル株式会社を子会社とする。
平成18年4月	当社の子会社である株式会社九州シーエルシーと合併する。
平成18年10月	当社は株式会社シスコと合併する。
平成18年11月	当社は株式会社電通の100%子会社である株式会社電通テック、日本電気株式会社、大日本印刷株式会社の3社と共同で株式会社電通リテールマーケティングを設立する。
平成19年4月	当社の子会社である流通ネット株式会社と合併する。
平成19年4月	当社の子会社として株式会社インスタマーケティングを設立する。
平成19年12月	当社は資本効率の改善および株主様への利益還元を目的として自己株式の取得を行い、公開買付で4,066,750株を取得する。
平成22年3月	当社は株式会社日本アクセス、アルフレッサホールディングス株式会社、アルフレッサホールディングス株式会社の連結子会社であるシーエス薬品株式会社、アルフレッサホールディングス株式会社が資本提携している丹平中田株式会社と業務提携契約を締結することで合意する。
平成23年3月	当社は東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成24年2月	当社の子会社として中国上海に凱饒泰（上海）貿易有限公司を設立する。
平成24年3月	当社石狩センターにおいて、アルフレッサヘルスケア株式会社との共同物流を開始する。
平成24年3月	当社は東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成24年8月	当社は市野株式会社の株式を取得し子会社とする。
平成25年10月	当社の子会社としてタイバンコクにARATA (THAILAND) CO.,LTD. を設立する。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループは、ドラッグストア、ホームセンター、スーパー、総合スーパー、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品等を販売する卸売業を主たる業務としており、当社、連結子会社9社および関連会社1社により構成されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 関連会社は持分法適用会社であります。
2. 店頭管理・フィールドサポート事業とは、当社と(株)電通リテールマーケティングとがメーカーと共同で企画した広告提案を、当社お得意先に対して行い、提案した広告とお得意先の店頭とが連動するように(株)インストアマーケティングが店頭管理を行うことでお得意先の店頭活性化を図る事業です。
3. 平成25年10月1日にARATA (THAILAND) CO.,LTD. を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。
4. 昨年まで連結子会社でありましたダイヤモンド化学株式会社は、平成26年3月17日に清算手続きが完了したことにより連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)ファッションあらた	札幌市東区	22	化粧品・ファンシー商品・化粧品系雑貨・洋品等の販売業	100	役員の兼任 3名 当社取扱商品の販売 建物の賃貸
(株)ケー・シー・エス	愛知県春日井市	10	文具・事務用品等の販売およびプリペイド類・パンフレット類等の配送業務	100	役員の兼任 2名 当社取扱商品の配送 建物の賃貸
ジャベル(株)	愛知県春日井市	140	ペット関連商品の卸売業	100	役員の兼任 4名 当社取扱商品の販売
ジャベルパートナーシップサービス(株)	愛知県春日井市	10	ペット関連商品の小売業および美容業務、フランチャイズ加盟店の募集業務等	100 (100)	役員の兼任 1名
(株)インスタマーケティング	千葉県船橋市	60	店頭管理会社	80	役員の兼任 3名 当社得意先の店頭管理 建物の賃貸
凱 饒 泰 (上 海) 貿 易 有 限 公 司	中国上海	80	日用品・化粧品・ペット関係・家庭用品の卸売および輸出入販売、その他関連サービス	100	役員の兼任 1名 当社取扱商品の販売
市野(株)	大阪府東大阪市	27	家庭用雑貨の卸売業	100	役員の兼任 2名 当社取扱商品の販売
J A P E L L (H O N G K O N G) C O . , L I M I T E D	中国香港	20	ペット関連商品の小売業、卸売業および輸出入販売、その他関連サービス	100 (100)	役員の兼任 1名 当社取扱商品の販売
A R A T A (T H A I L A N D) C O . , L T D .	タイ バンコク	6	タイ王国における卸売業	49	当社取扱商品の販売

(注) 1. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. ジャベル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ジャベル(株)

(1) 売上高	85,919百万円
(2) 経常利益	896百万円
(3) 当期純利益	498百万円
(4) 純資産額	3,430百万円
(5) 総資産額	27,894百万円

3. 平成25年10月1日にARATA (THAILAND) CO. , LTD. を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

4. 昨年まで連結子会社でありましたダイヤモンド化学(株)は、平成26年3月17日に清算手続きが完了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)電通リテールマーケ ティング	東京都港区	300	フィールドサポートの サービス事業	36	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化粧品・日用品卸売業	2,924 (5,287)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時雇用者(パートおよび嘱託社員を含む)を雇用しており、年間平均人員(1日8時間換算)を従業員数欄に()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,102 (4,647)	40.1	16.7	5,131,178

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時雇用者(パートおよび嘱託社員を含む)を雇用しており、年間平均人員(1日8時間換算)を従業員数欄に()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策等による金融緩和により円安、株価上昇が進み企業業績や雇用情勢も改善し、また平成26年4月からの消費税率引き上げにともなう駆け込み需要もあり、個人消費が増加する等景気は緩やかな回復が見られました。

一方、米国経済は緩やかな回復が続きましたが、欧州、新興国などで懸念される政治的混乱や金融不安が払拭されず、不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは国内および海外事業において、引き続き積極的な営業活動による売上拡大を推進するとともに、物流、間接機能の集約と生産性向上に向けた構造改革を推進してまいりました。

国内事業における将来に向けた営業戦略として、小売業様の売場におけるインスタシアの拡大を目指し、マス広告と店頭販売の効果的な連動による店頭活性化提案を推進し、また成長拡大が続いているシニア市場へ向けた商品拡充、ネット販売への取り組み、当社のプライベートブランドであるアドグッドブランドの新商品の開発等により売上拡大に取り組んでまいりました。

物流戦略も日用品・食品等を一括でお届けする物流機能を小売業様に提案し売上拡大を推進するとともに、それをローコストで行う物流体制を構築するため積極的な設備投資を行ってまいりました。

更に、物流拠点再構築の一環として、中部地区に江南センターを平成25年7月より稼働し、生産性向上に向けた物流体制を整備し、また平成27年3月稼働に向けて、東北地区に北上センターの新設準備も開始してまいりました。

海外事業においても、日系小売業様のアジア進出が加速する中、平成24年9月から中国上海にて営業活動を開始し、更に将来の成長拡大が見込まれるASEAN地区タイバンコクに平成25年10月に法人設立いたしました。

以上のような営業活動と生産性向上を目指すとともに将来に向けた設備投資を行うことにより、業務体制を整備し、収益性、安定性の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は651,954百万円（前年同期5.8%増）、営業利益は4,472百万円（前年同期20.0%増）、経常利益は4,388百万円（前年同期21.7%増）、当期純利益は2,435百万円（前年同期37.8%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別および業態別の売上実績につきまして記載していません。

カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
			前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・ オーラルケア	186,283	% 103.3%
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用 洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫 剤・殺虫剤・乾電池・記録メディ ア・照明用品・電気応用品・OA 用品・文具・食品・カー用品	169,839	105.8%
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	138,652	107.7%
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・レジャー用品・園芸用品	48,833	107.3%
ペット用品・その他	ペット用品・その他	108,345	107.0%
合計		651,954	105.8%

業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
		前年同期比
		%
ドラッグストア	292,880	107.3%
ホームセンター	120,156	104.2%
S M	70,232	102.9%
G M S	49,242	104.3%
C V S	9,904	87.4%
その他	109,539	108.1%
合計	651,954	105.8%

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,874百万円増加し、9,731百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,481百万円(前年同期は9,959百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,731百万円、減価償却費3,975百万円、仕入債務の増加額3,819百万円等の収入に対し、売上債権の増加額6,948百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は5,878百万円(前年同期は4,054百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入380百万円、投資有価証券の売却による収入21百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出6,339百万円、投資有価証券の取得による支出180百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は7,246百万円(前年同期は7,699百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額500百万円、長期借入れによる収入18,400百万円、社債の発行による収入2,478百万円等の収入に対して、長期借入金の返済による支出12,094百万円、社債の償還による支出500百万円、配当金の支払による支出617百万円等の支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ツルハホールディングス	62,601	10.2	66,037	10.1

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画策定の背景

日本の小売業は豊富な品揃えと高効率な売り場を同時に実現しており、その背景には社会インフラとしての「日本型高機能卸売業」の存在があります。あらたグループは日用雑貨化粧品カテゴリーで日本最大の売上を誇る卸売社であり、その社会インフラとしての一翼を担っていると自負しております。社会インフラとして存立できる基盤は(1)中間流通業が持つサプライチェーン全体を網羅する情報蓄積、(2)蓄積情報を活用した店頭提案、(3)小売業を支える在庫の効率化、(4)ローコストで高精度な高い物流機能にあります。

私どもを取巻く環境は少子高齢化、それにとまなう女性の社会進出、地方の低迷、卸業界では全国展開する大手企業と専門性を持つ企業への集約などの流れがありますが、それに適合すべく平成27年3月期から平成29年3月期までの3期間における基本戦略と目標数値をまとめました。

中期経営計画の目標数値

あらたグループが急激に変化する流通業界の環境において、リーディングカンパニーとして地位を確立するために、マーケティング活動とローコストオペレーションにより活性化し、以下の連結目標数値を達成します。

(連結)

(単位：億円)

	平成26年3月期(実績)	平成29年3月期(計画)
売上高	6,519	6,700
経常利益	43	67

なお、収益性の向上と同時に総資産の圧縮を進め、ROE 6%台を目標として経営効率性を高めます。

中期経営計画の活動計画

(1) 収益性の強化

企業別採算管理による収益力の向上

あらたグループの販売力、ネットワークを活かした商品開発の強化

営業・販売促進・店頭管理機能の専門化による収益力の強化

海外事業への経営資源の積極的な投資と採算管理の強化による収益の獲得

インターネットビジネスへの商品提案、物流体制の整備

注記：上記は店頭と広告を連動させた販促支援、販売企画の提案および店頭管理等のインスタマーケティング機能、地域の特性に合った店頭企画提案など。

(2) 生産性の向上

受託物流事業の採算性強化とWMS導入による生産性の向上

間接業務を事務センター、仕入センターに集約による業務軽装備化の推進

グループ全体の資金最適化を基本に置いた資金管理のグループ一元化の推進

有利子負債の圧縮に向けた在庫・売上債権・支払債務回転日数の改善・債権債務の流動化

注記：WMSとは、Warehouse(倉庫) Management Systemの略で、物流倉庫管理システムのこと、物流センターにおける一連の業務を効率化するための「倉庫管理システム」です。

(3) 人事・福利厚生・研修育成制度の充実

役員退職慰労金制度の廃止、株価連動型報酬制度の導入

女性管理職の育成と登用

社内公募による新規事業および業務改革提案

(4) ガバナンス体制の強化

社外取締役の導入および法務関連機能の強化によるコンプライアンス体制の整備

以上の様に業界トップクラスの規模およびグループの販売力、ネットワークを活かした商品開発力により収益力を高め、また物流、間接業務の生産性改善へ向けて活動し、当社が持つ優れた中間流通機能を駆使して平成27年3月期から平成29年3月期における中期経営計画の達成を目指す方針です。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、下記のようなものではありません。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありません。

競争激化による投資コストの増加

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、取扱い商品における業界の垣根を越えた再編の可能性があり、主要顧客である小売業界においても同様の動きが起こる可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより、物流機能の取り込みが起こり、卸売業の物流機能の評価が低下する可能性もあります。

このような業界再編やそれにとまなう物流形態の変化等の環境変化に対応するために、新しい事業分野への進出や、物流機能の充実のための大型物流センター等の設備投資が必要となると考えられます。その場合には、減価償却費や物流に関連する各種経費の一時的増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績変動について

当社グループの業績は、第4四半期において他の四半期に比べて売上高および利益は低下する傾向にあります。

これは主に、12月に日用品をまとめて購入する消費需要の反動や、2月は営業日数が少ない等の影響によるものです。このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成25年3月期ならびに平成26年3月期の四半期毎の業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比%)	156,575 (25.4)	154,334 (25.0)	164,405 (26.7)	141,011 (22.9)	616,327 (100.0)
営業利益 (構成比%)	869 (23.3)	1,036 (27.8)	720 (19.4)	1,099 (29.5)	3,726 (100.0)
経常利益 (構成比%)	806 (22.4)	974 (27.0)	719 (19.9)	1,104 (30.7)	3,605 (100.0)

(単位：百万円)

	平成26年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比%)	161,231 (24.7)	160,113 (24.6)	168,205 (25.8)	162,404 (24.9)	651,954 (100.0)
営業利益 (構成比%)	912 (20.4)	772 (17.3)	1,245 (27.8)	1,542 (34.5)	4,472 (100.0)
経常利益 (構成比%)	922 (21.0)	747 (17.0)	1,216 (27.7)	1,502 (34.3)	4,388 (100.0)

信用リスクについて

当社グループでは取引先の信用悪化や経営破綻による損失が発生する信用リスクを管理するため、信用調査会社による資料に基づき要注意先を設定し与信限度額を定め、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などを取り付けるとともに、会計上十分な貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、得意先の業績悪化により、債権等が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

減損会計について

当社グループは、平成14年に持株会社を設立し、その後多くの合併を行ってまいりました。この合併に関する会計処理は、企業結合に関する資本手続のパーチェス法を適用しております。パーチェス法は、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で個別・連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合には、その差額をのれんとして個別・連結貸借対照表に計上する方法であり、土地の簿価が各々の合併時の路線価等に置き換えられております。したがって、現在の土地の簿価に対して路線価が著しく下落した場合や各支社の経営状態が2期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があり、将来に亘って回収可能でないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

投資有価証券保有にかかる株価変動リスクについて

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。

このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針およびその適用方法ならびに見積りの評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略してあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載した内容のとおりであります。

当連結会計年度の資産合計は221,202百万円となり、前連結会計年度と比較して14,502百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が158,015百万円となり、前連結会計年度と比較して12,209百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金が2,856百万円、受取手形及び売掛金が6,950百万円、未収入金が2,269百万円増加したことによるものであります。

固定資産は63,186百万円となり、前連結会計年度と比較して2,293百万円の増加となりました。

これは主に建物及び構築物が1,627百万円、工具、器具及び備品が1,565百万円、リース資産が561百万円、ソフトウェアが787百万円増加し、建設仮勘定が808百万円、のれんが431百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が122,910百万円となり、前連結会計年度と比較して6,394百万円の増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が4,007百万円、短期借入金が1,518百万円、未払金が1,355百万円、リース債務が169百万円増加し、未払法人税等が457百万円減少したことによるものであります。

固定負債は47,250百万円となり、前連結会計年度と比較して6,111百万円の増加となりました。

これは主に長期借入金が5,286百万円、社債が1,500百万円、リース債務が356百万円増加し、退職給付に係る負債（前期退職給付引当金）が1,387百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は51,041百万円となり、前連結会計年度と比較して1,996百万円の増加となりました。

これは利益剰余金が1,819百万円、その他有価証券評価差額金が193百万円増加したことによるものであります。

このような結果、自己本比率は23.1%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した内容のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税の実施や欧州、新興国など経済・金融不和は続いていることから、先行きは不透明な環境であります。

このような環境下において当社グループは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載した内容のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとし、流通業界に携わる小売業様およびメーカー様と協同して生活者様の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることを目指してまいります。

また、流通の専門集団としての技能・技術を保有し、小売業様・メーカー様・生活者が必要とする機能をより効果的、効率的に提供できる総合情報サービス業として、代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続けてまいります。

中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した内容のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、7,809百万円で、主な内訳は支店の新築・改修等にかかる投資6,316百万円、システム投資1,431百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (千葉県船橋市)	全社管理 業務	1,604	-	- [343]	449	101	2,155	228 (15)
北海道地区 北海道支社他4支 店 2 物流センター 3 営業所	販売業務 物流業務	3,030	7	807 (120) [58]	84	693	4,623	203 (714)
東北地区 東北支社他5支店 2 物流センター 3 営業所	販売業務 物流業務	2,306	5	2,230 (138) [132]	1	1,170	5,713	190 (320)
関東地区 関東・神奈川・北 関東甲信越支社他 6支店 4 物流センター 2 営業所 4 デポ	販売業務 物流業務	3,863	1	5,881 (95) [1,083]	2,028	599	12,374	539 (1,283)
中部地区 中部支社他4支店 6 物流センター 1 デポ	販売業務 物流業務	3,529	8	2,823 (55) [273]	46	1,409	7,816	258 (686)
関西地区 関西支社他1支店 5 物流センター	販売業務 物流業務	2,243	17	1,556 (28) [383]	986	595	5,399	231 (729)
中四国地区 中四国支社他3支 店 3 物流センター 2 営業所 3 デポ 1 事務所	販売業務 物流業務	623	4	3,532 (50) [262]	98	335	4,595	214 (514)
九州地区 九州支社他3支店 1 物流センター 4 営業所	販売業務 物流業務	1,415	3	1,958 (116) [66]	81	9	3,469	239 (386)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の〔 〕内の数字は賃借中のものであり、年間賃借料(百万円)を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
横浜センター	物流センター	233

(2) 国内子会社
ジャペル㈱

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社	愛知県 春日井市	全社管理業務 販売業務 物流業務	389	0	581 9 (-)	26	7	1,004	151 (44)
東北営業 所その他	宮城県 仙台市他	販売業務 物流業務	813	0	179 (4) [963]	202	89	1,285	490 (428)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の [] 内の数字は賃借中のものであり、年間賃借料(百万円)を外書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月		完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社あらた 北上センター	岩手県 北上市	建物 構築物 什器備品 車両運搬 具 土地	5,588	997	自己資 金 借入金	平成25年 10月	平成27年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年10月1日 (注)	16,389,840	79,301,124	-	5,000	-	28,280

(注) 株式会社シスコとの合併によるものであります。

合併比率 1 : 141

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	19	169	50	1	2,442	2,714	-
所有株式数(単元)	-	7,137	428	24,381	1,552	6	45,553	79,057	244,124
所有株式数の割合(%)	-	9.03	0.54	30.84	1.96	0.00	57.63	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,218,156株は、「個人その他」に2,218単元および「単元未満株式の状況」に156株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元および500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あらた社員持株会	千葉県船橋市海神町南1-1389	6,916	8.72
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須1-7-26	5,409	6.82
畑中 伸介	大阪府大阪市東住吉区	3,950	4.98
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	3,607	4.54
畑中 成乃助	大阪府豊中市	1,947	2.45
合名会社木曾清商店	愛知県名古屋市東区徳川2-6-18	1,721	2.17
田中 作次	埼玉県八潮市	1,686	2.12
有限会社アイビス	埼玉県八潮市八潮5-3-5	1,383	1.74
ペットライブラリー株式会社	愛知県小牧市川西1-81	1,300	1.63
田中 伸子	奈良県大和高田市	1,261	1.59
計	-	29,183	36.76

(注) 上記の他、自己株式が2,218千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,218,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,839,000	76,839	-
単元未満株式	普通株式 244,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	76,839	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が156株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あらた	千葉県船橋市海神 町南1-1389	2,218,000	-	2,218,000	2.80
計	-	2,218,000	-	2,218,000	2.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,205	2,889,323
当期間における取得自己株式	500	159,000

(注)当期間における取得自己株式数には、平成26年6月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,218,156	-	2,218,656	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成26年6月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 基本的な方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や下記の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、現段階におきましては年1回の期末配当のみとなっており、今後におきましては1株当たり配当額と株主のみなさまの配当金受取りにかかるコストを総合的に勘案等しながら中間配当の実施に関して検討したいと考えております。

また、剰余金の配当の決定機関は取締役会ではありますが、第12期の期末配当につきましては、定時株主総会での決議とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める地域への設備投資やシステム統一などに活用してまいります。

今後につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当は1株につき10円の普通配当とさせていただきます。

(2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成22年6月28日開催の第8期定時株主総会において会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨決議いただいております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(3) 当事業年度に係る剰余金の配当

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	770	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	338	189 325	303	483	427
最低(円)	292	144 135	155	259	298

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、また平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成23年3月17日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成24年3月19日より東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。なお、第8期以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。また、第9期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	364	350	345	358	340	341
最低(円)	338	331	298	322	306	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	畑中 伸介	昭和24年 8月 1日生	昭和47年 4月 ㈱トーメン入社 昭和49年 6月 ㈱秀光舎入社 昭和49年11月 同社 取締役就任 昭和58年 4月 同社 常務取締役就任 昭和63年11月 同社 取締役副社長就任 平成10年12月 同社 代表取締役社長就任 平成14年 1月 ㈱伊藤安代表取締役会長就任 平成16年 4月 ㈱シスコ代表取締役社長就任 平成18年10月 当社 代表取締役副社長執行役員就任 平成19年 4月 当社 代表取締役社長執行役員就任 (現任) 平成20年 6月 ㈱ファッションあらた 代表取締役 会長就任(現任)	注1. 4	3,950
代表取締役	副社長執行役員 営業本部長	嶋脇 明	昭和29年 2月22日生	昭和51年 3月 ダイカ㈱入社 平成 4年 8月 同社 仙台支店長就任 平成 9年10月 同社 取締役就任 平成12年 6月 同社 関越営業部長就任 平成13年10月 同社 常務取締役就任 平成16年 6月 当社 専務取締役営業本部長就任 平成17年 6月 当社 取締役専務執行役員営業本部長 就任 平成19年 4月 当社 代表取締役副社長執行役員営業 本部長就任 平成21年 9月 当社 代表取締役副社長執行役員営業 本部長兼東日本統括本部長就任 平成26年4月 当社 代表取締役副社長執行役員営業 本部長就任(現任)	注 4	45
代表取締役	副社長執行役員 管理本部長兼 経営企画室長	鈴木 洋一	昭和28年 4月23日生	昭和55年 6月 伊藤伊㈱入社 平成10年 4月 同社 第三営業部長就任 平成11年 6月 同社 取締役経理部長就任 平成13年 6月 同社 専務取締役就任 平成14年 4月 当社 取締役理事就任 平成16年 6月 当社 専務取締役業務本部長就任 平成17年 6月 当社 取締役専務執行役員管理本部長 就任 平成18年10月 当社 取締役専務執行役員管理本部 長兼内部統制推進室長就任 平成19年 4月 当社 代表取締役専務執行役員管理本 部長兼内部統制推進室長就任 平成20年 4月 当社 代表取締役専務執行役員管理本 部長就任 平成21年 4月 当社 代表取締役副社長執行役員管理 本部長就任 平成24年10月 当社 代表取締役副社長執行役員管理 本部長兼経営企画室長就任(現任)	注 4	285

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長執行役員 西日本統括 本部長	畑中成乃助	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 ジャスコ(株)入社 昭和51年5月 (株)秀光舎入社 昭和52年11月 同社 取締役就任 昭和63年11月 同社 常務取締役就任 平成10年12月 同社 専務取締役就任 平成13年1月 同社 取締役副社長就任 平成14年1月 (株)伊藤安取締役就任 平成16年4月 (株)シスコ代表取締役副社長営業本部長 就任 平成18年10月 当社 副社長執行役員関西支社長就任 平成19年6月 当社 取締役専務執行役員関西支社長 兼西日本営業管掌就任 平成21年4月 当社 取締役副社長執行役員西日本統 括本部長就任 平成23年4月 当社 取締役副社長執行役員西日本統 括本部長兼関西支社長就任 平成24年4月 当社 取締役副社長執行役員西日本統 括本部長就任(現任)	注1.4	1,947
取締役	専務執行役員 システム本部長	元山 三郎	昭和26年3月9日生	昭和48年12月 北九明和(株)(株)サンピック)入社 昭和53年9月 同社 常務取締役就任 昭和58年1月 同社 専務取締役就任 平成2年5月 (株)サンピック専務取締役オペレーショ ン本部長就任 平成16年6月 当社 専務取締役システム本部長就任 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員システム本 部長就任(現任)	注4	373
取締役	専務執行役員 東日本統括 本部長	小林 史朗	昭和26年10月15日生	昭和50年3月 ダイカ(株)入社 平成16年4月 当社 所沢支店長就任 平成16年7月 当社 石狩支店長就任 平成17年10月 当社 執行役員中国支社長就任 平成20年4月 当社 執行役員中四国支社長就任 平成23年4月 当社 執行役員関東支社長就任 平成24年4月 当社 常務執行役員首都圏統括本部長 兼関東支社長就任 平成24年6月 当社 取締役常務執行役員首都圏統括 本部長兼関東支社長就任 平成26年4月 当社 取締役専務執行役員東日本統括 本部長(現任)	注4	18
取締役	常務執行役員 海外事業部長	伊藤 幹久	昭和30年5月5日生	昭和55年4月 ライオン(株)入社 昭和57年4月 (株)伊藤安入社 昭和60年6月 同社 取締役就任 昭和62年6月 同社 取締役副社長就任 平成元年4月 伊藤安ヒルコ(株)専務取締役就任 平成5年7月 同社 取締役副社長就任 平成7年4月 伊藤安大山(株)取締役副社長営業本部長 就任 平成10年4月 同社 代表取締役社長就任 平成14年1月 (株)伊藤安代表取締役社長就任 平成14年5月 (株)秀光舎取締役就任 平成16年4月 (株)シスコ取締役副社長企画開発本部長 兼営業副本部長就任 平成18年10月 当社 専務執行役員関西支社営業統括 兼関西支店長就任 平成20年4月 当社 専務執行役員九州支社長就任 平成20年6月 当社 取締役常務執行役員九州支社長 就任 平成23年4月 当社 取締役常務執行役員営業副本部 長就任 平成23年10月 当社 取締役常務執行役員営業副本部 長兼海外事業部長就任 平成24年4月 当社 取締役常務執行役員海外事業部 長就任(現任)	注4	188

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		片岡 春樹	昭和24年 8月12日生	昭和49年 9月 ジャベル㈱入社 昭和63年 5月 同社 本社営業部長就任 平成 2年 6月 同社 取締役就任 平成14年 6月 同社 常務取締役就任 平成17年12月 同社 取締役副社長就任 平成19年 6月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成20年 5月 ジャベルパートナーシップサービス ㈱ 代表取締役社長就任(現任) 平成20年 6月 当社 取締役就任(現任)	注 4	185
監査役 (常勤)		毛屋 眞一	昭和28年 5月10日生	昭和53年 3月 ㈱宏和(㈱サンピック)入社 平成15年 6月 同社 取締役就任 平成16年 6月 当社 取締役総務本部総務部統括マ ネージャー就任 平成17年 6月 当社 執行役員内部監査室統括兼内 部監査室東日本エリア責任者就任 平成18年 6月 当社 内部監査室統括就任 平成22年 4月 当社 内部監査室監査部長就任 平成24年 6月 当社 監査役就任(現任)	注 3	24
監査役		平光 聡	昭和42年 5月14日生	平成 2年 4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀 行)入行 平成 5年11月 中央監査法人入所 平成15年 9月 中野正信公認会計士事務所入所 (現任) 平成17年 4月 税理士法人T A S 業務執行社員就 任(現任) 平成24年 6月 当社 監査役就任(現任)	注 2 . 3	-
監査役		土井 隆	昭和30年 8月28日生	昭和62年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成15年 4月 第二東京弁護士会調査室長 平成17年 4月 第二東京弁護士会事務局長 平成20年 4月 銀座ボラリス法律事務所入所(現任) 平成22年 4月 第二東京弁護士会副会長 平成22年 4月 日本弁護士連合会常務理事 平成23年 6月 アコム株式会社社外監査役(現任) 平成24年 6月 当社 監査役就任(現任)	注 2 . 3	-
計						7,017

- (注) 1 . 代表取締役畑中伸介は、取締役畑中成乃助の実兄であります。
2 . 監査役平光 聡および土井 隆は、社外監査役であります。
3 . 監査役の任期は、平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年。
4 . 取締役の任期は、平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、卸商社として流通経済の一翼を担い、産業社会・地域社会に貢献する事を念願に、全国各地の有力なる卸企業各社が長年の歴史と伝統を一つに集結した会社であります。

したがって、われわれはこの設立の精神を基に旺盛なるフロンティア精神で事にあたり、常に和親協調・相互信頼・謙虚なるをもって身上とし、「世の中のお役に立ち続ける」ための努力を続けてゆかなければならないという経営理念のもと、「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとして代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続け、積極的な事業を展開してまいります。

当社グループが考える企業価値の向上とは、継続的な事業活動を通じて業績の向上を図ることではありますが、そのうえでステークホルダーに対するさまざまな責任の遂行を行うことが求められることと考えております。

特に企業としては投資家、社員、取引先などに会社の活動を適時に開示し、その経営の透明性を高めることが重要であります。

また、企業活動を行う上で、業績の向上と同様にコンプライアンス、環境対策、人権の尊重などの社会的責任(CSR)を果たすことも重要なことと認識しており、これら利害関係者による当社グループの経営監視機能は、取締役会および監査役会と考えております。

この考え方を踏まえ、取締役および監査役の役割は企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することと考えております。

このような考えに立脚して、次の施策に取り組んでおります。

- a. 「顧客」には、常に満足される先進な卸機能を提供します。
- b. 「社員」には、貢献した人が正しく評価される働き甲斐のある職場環境を提供します。
- c. 「株主」には、適正利益の確保・財務体質の強化・企業価値の向上を通じて、株主への利益還元を増大を目指します。
- d. 「社会」には、商品の安定供給・コンプライアンス重視・適正な納税・環境問題への配慮を通じて積極的に社会貢献します。

企業統治の体制

イ. 企業統治の概要および当該体制を採用する理由

当社は経営に対する意思決定のスピードアップと企業活動の透明性を高めるために次の企業統治体制を採用しております。

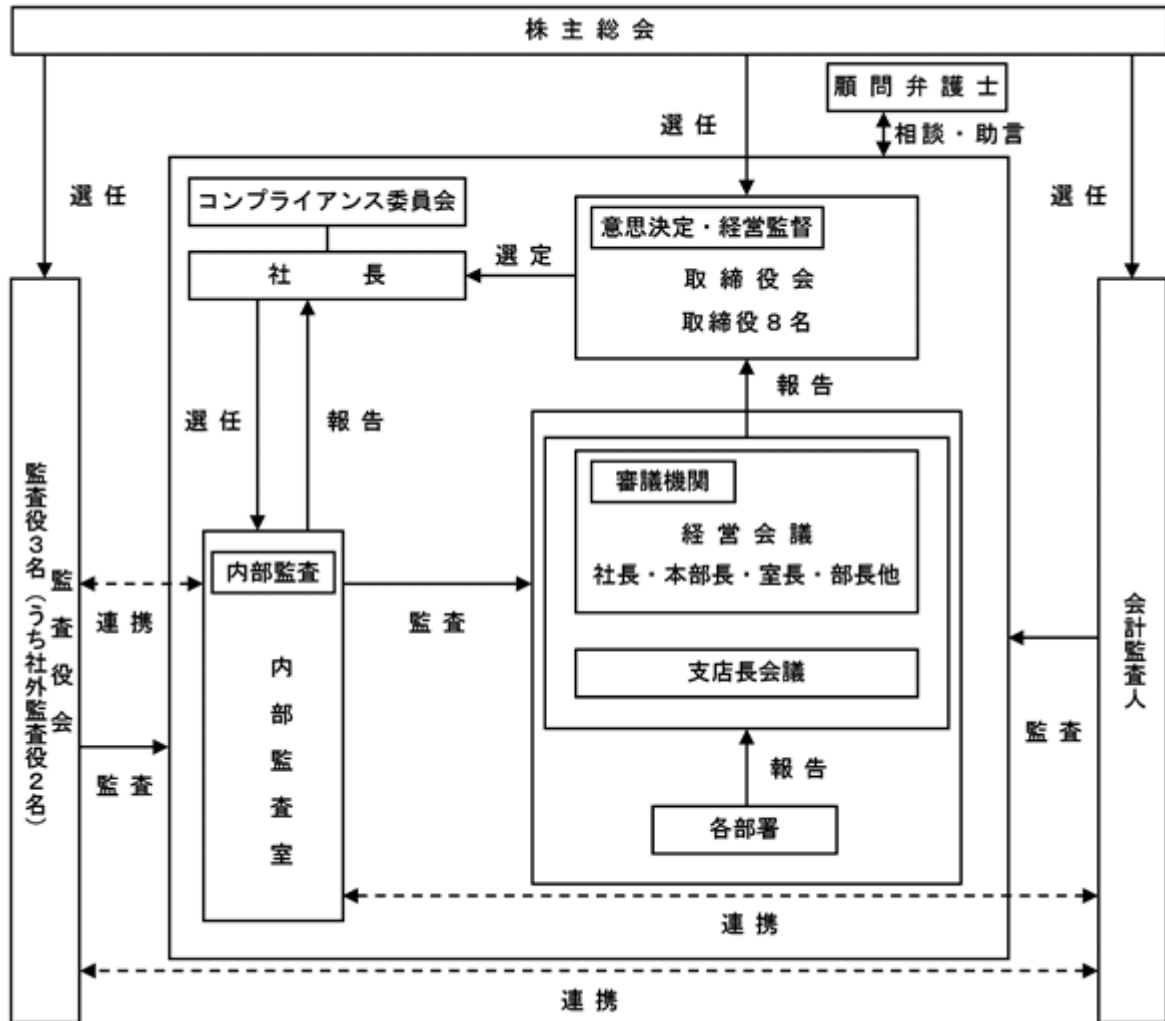
当社は監査役制度を採用しております。

当社の機関につきましては、経営方針および重要事項の決定ならびに執行役員の業務機関として取締役会を、業務遂行の統制組織として支社長、執行役員、本社各部署責任者による経営会議を開催して、各支社からの業務遂行の内容と業績の報告を行っております。また、支店長、執行役員、本社各部署責任者が参加する支店長会議を年4回開催し、支店の状況報告および情報交換を行っております。

なお、経営会議および支店長会議の議事の内容は、随時取締役会および社長へ報告しております。

監査機関といたしましては、社長直轄である内部監査室を設置し全国の拠点および関係会社を監査して社長、取締役会および監査役会に提出しております。監査役会につきましては、常勤監査役が定期的に業務監査を行い、その報告を監査役会に提出しております。

また、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営全般にわたって適宜助言等を受けており、コンプライアンス体制の強化を図っております。



ロ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の企業活動の基本は透明性の高い経営、高い企業倫理に基づく経営を目指すことであります。そのために企業行動指針を策定して企業業績の向上とともに法令順守、社会的責任の遂行に取り組んでおります。また、内部監査室で内部統制システムの構築を図り更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

ハ．内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄である内部監査室が行っております。内部監査室では、支社、支店、関係会社等を中心に12名体制で監査を行っており、内部統制基本方針にしたがい、重要性の判断基準に基づき決定しております。具体的には売上高の重要性を考慮して監査対象拠点を選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目とそれに至るプロセスを監査対象としております。また、内部監査に加えて、安全衛生管理および人事管理についても監査対象としております。

監査内容は、内部監査規程および内部監査実施規程に定められている内容（会計監査、業務監査）ならびにIT監査および決算・財務報告プロセス監査を行っており、監査結果および改善提案等を随時社長、取締役会および監査役会へ報告を行い、会計監査人との打ち合わせも随時行うことによって内部統制が機能するよう図っております。

監査役監査については、常勤監査役を中心に本社、支社、支店を定期的に巡回し、取締役の指示内容の適正、業務遂行の適正性を監査しており、監査結果については監査役会に報告しております。また、内部監査室、会計監査人と随時会議を行い、相互の監査内容の報告を交わしております。

監査役全員は取締役会に出席し、経営状態および業務の遂行について監査しております。

なお、監査役毛屋眞一氏は、内部監査室監査部長として会計全般を監査していた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役平光 聡氏は、公認会計士の資格を有しております。

監査役土井 隆氏は、弁護士の資格を有しております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は城戸和弘氏および戸津禎介氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士9名、会計士補等2名、その他4名であります。

ホ． 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役は、常勤監査役と情報を共有し、取締役会に出席し経営内容の報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

社外監査役である平光 聡氏および土井 隆氏と当社との間に、人的関係および資本的関係または、取引関係その他利害関係はありません。

当社は、企業統治を機能させるために、経営から独立し中立的に監視することが必要との考えから社外監査役を選任しております。

また、社外監査役の選任については、当社および取締役と利害関係等がない方で独立性を保てる会計等の専門家を選任し、客観的かつ機能的な監査が行われる体制を確保しております。

当社の社外監査役による監査または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、上記(1)「八．内部監査および監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

当社の考える社外取締役の役割は、経営監視機能の強化と取締役の職務執行に対する取締役会の監督・助言・提言によりコーポレート・ガバナンスの強化を図り、あらたグループの企業価値・株主共同の利益の継続的な向上を目指すことと考えております。

また、当社が定める社外取締役候補者の適正を以下のとおり、定めております。

- 1．社外取締役候補者は、人格、見識に優れた人材であること
- 2．社外取締役候補者は、会社経営、法曹、行政、会計、教育等の分野で指導的役割を務めた者または政策決定レベルの経験を有する者であること
- 3．社外取締役候補者は、社会、経済動向などに関する高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を有する者であること

当社は、平成26年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)において、上記の社外取締役候補者の適正を踏まえ、選任に向けた活動を展開してまいりましたが、活動期間が短期間であったことや優秀な人材を確保したいことを踏まえ、社外取締役の選任ができませんでした。しかしながら、引き続き社外取締役の選任に向けた活動を続け、コーポレート・ガバナンス強化に努めていきたいと考えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は各支社の独自性を重視しており、当社の経営目標に基づき支社ごとに独自の経営方針を持っております。したがって支社ごとに発生するリスクに、どのように対処するかが重点課題となってまいります。当社の業務遂行の統制組織として毎月開催しております経営会議では、各支社からの業務遂行内容の報告と業績の報告を行い、経営目標の達成状況を確認・検討のほかコンプライアンスの状況をチェックして不正、リスクの防止を行っております。また、年4回開催しております支店長会議においては、支店業務の遂行状況の詳細について検討を行っております。経営会議、支店長会議の議事については取締役会、内部監査室に報告しており、重要な事項については取締役会の審議を経て決定しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与引当金	退職慰労引当金	
取締役	212	178	-	-	33	7
監査役 (社外監査役を除く)	12	11	-	-	0	1
社外役員	7	7	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法について、取締役の報酬については、経営環境、利益および貢献度を勘案して取締役会で判断するものと考えております。また、監査役報酬については、監査役会が独立的な立場で判断するものと考えております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。これは、社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たせる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計としております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別議決権要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社と取締役、監査役および会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
130銘柄 5,219百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライオン(株)	1,500,000	777	営業上の取引関係の維持・強化のため
ユニ・チャーム(株)	54,000	300	同上
ケンコーコム(株)	730	270	同上
(株)ツルハホールディングス	24,000	219	同上
アーランドサカモト(株)	115,788	191	同上
ユニグループホールディングス(株)	247,446	183	同上
(株)ライフコーポレーション	132,842	178	同上
(株)ヤマナカ	227,360	167	同上
(株)ココカラファインホールディングス	35,300	121	同上
フマキラー(株)	374,000	112	同上
(株)丸久	120,598	111	同上
(株)クレハ	297,000	99	同上
原信ナルスホールディングス(株)	56,932	97	同上
イオン(株)	77,130	93	同上
(株)アークス	43,000	91	同上
(株)天満屋ストア	101,776	87	同上
(株)クリエイイトSDホールディングス	23,013	84	同上
(株)バロー	40,600	72	同上
(株)平和堂	47,541	68	同上
(株)ミスターマックス	197,022	65	同上
(株)イズミ	26,562	60	同上
(株)アインファーマシーズ	12,000	60	同上
(株)フジ	33,806	60	同上
スギホールディングス(株)	16,700	55	同上
(株)ダイユーエイト	80,000	53	同上
(株)オークワ	50,419	52	同上
DCMホールディングス(株)	64,900	52	同上
(株)ドミー	97,301	51	同上
(株)サンドラッグ	12,052	50	同上
小林製薬(株)	10,737	48	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライオン(株)	1,500,000	916	営業上の取引関係の維持・強化のため
ユニ・チャーム(株)	54,000	297	同上
(株)ツルハホールディングス	24,000	243	同上
アークランドサカモト(株)	120,501	236	同上
(株)ライフコーポレーション	138,175	216	同上
ユニーグループ・ホールディングス(株)	253,134	155	同上
(株)クレハ	297,000	144	同上
(株)ヤマナカ	230,824	144	同上
(株)丸久	121,898	124	同上
フマキラー(株)	374,000	111	同上
(株)ココカラファイン	35,300	105	同上
大王製紙(株)	80,000	99	同上
(株)天満屋ストア	108,376	98	同上
アクシアルリテイリング(株)	60,567	96	同上
イオン(株)	82,246	95	同上
(株)アークス	43,000	86	同上
(株)イズミ	26,879	81	同上
(株)クリエイイトSDホールディングス	23,224	81	同上
ケンコーコム(株)	73,000	79	同上
スギホールディングス(株)	16,700	76	同上
(株)平和堂	50,197	72	同上
(株)ミスターマックス	210,592	71	同上
(株)フジ	34,908	66	同上
小林製薬(株)	10,993	65	同上
(株)サンドラッグ	12,986	61	同上
ウエルシアホールディングス(株)	10,066	58	同上
(株)アインファーマシーズ	12,000	57	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	13,840	54	同上
(株)バロー	40,600	52	同上
(株)ダイユーエイト	80,000	51	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	-	67	-
連結子会社	12	-	12	-
計	79	-	79	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針については、会計監査人の往査場所、往査内容、監査見積り日数等を基に算出された見積り監査報酬について、その金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についても把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時情報を得ることで適正な財務諸表の作成を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,108	10,965
受取手形及び売掛金	4,582,592	4,89,542
商品及び製品	31,009	30,981
未収入金	4,17,953	4,20,222
繰延税金資産	846	790
その他	5,382	5,567
貸倒引当金	87	53
流動資産合計	145,806	158,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,41,177	2,43,075
減価償却累計額	22,976	23,246
建物及び構築物(純額)	18,201	19,828
機械装置及び運搬具	844	612
減価償却累計額	784	561
機械装置及び運搬具(純額)	60	50
工具、器具及び備品	10,606	11,935
減価償却累計額	7,973	7,737
工具、器具及び備品(純額)	2,632	4,198
土地	2,19,997	2,19,853
リース資産	5,165	6,410
減価償却累計額	1,714	2,398
リース資産(純額)	3,451	4,012
建設仮勘定	1,637	828
有形固定資産合計	45,980	48,772
無形固定資産		
のれん	1,524	1,093
ソフトウェア	1,951	2,739
リース資産	150	98
その他	481	357
無形固定資産合計	4,108	4,289
投資その他の資産		
投資有価証券	1,26,314	1,26,631
破産更生債権等	74	55
差入保証金	242	235
繰延税金資産	1,266	541
その他	3,008	2,740
貸倒引当金	102	79
投資その他の資産合計	10,804	10,124
固定資産合計	60,893	63,186
資産合計	206,699	221,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,565,031	2,69,039
短期借入金	234,636	236,155
未払金	8,682	10,037
未払費用	1,845	1,807
リース債務	744	914
未払法人税等	1,192	735
賞与引当金	1,429	1,408
役員賞与引当金	35	35
その他	2,919	2,778
流動負債合計	116,515	122,910
固定負債		
社債	-	1,500
長期借入金	227,930	233,217
リース債務	2,974	3,331
退職給付引当金	7,977	-
退職給付に係る負債	-	6,589
役員退職慰労引当金	650	691
資産除去債務	698	755
その他	907	1,165
固定負債合計	41,139	47,250
負債合計	157,655	170,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,083
利益剰余金	20,705	22,524
自己株式	711	713
株主資本合計	48,078	49,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	1,132
為替換算調整勘定	5	31
退職給付に係る調整累計額	-	41
その他の包括利益累計額合計	944	1,122
少数株主持分	21	24
純資産合計	49,044	51,041
負債純資産合計	206,699	221,202

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	616,327	651,954
売上原価	1 552,041	1 585,224
売上総利益	64,285	66,730
販売費及び一般管理費	2 60,559	2 62,258
営業利益	3,726	4,472
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	111	113
持分法による投資利益	14	9
業務受託手数料	301	302
古紙売却収入	113	114
貸倒引当金戻入額	97	35
その他	298	343
営業外収益合計	942	927
営業外費用		
支払利息	774	712
売上割引	72	70
売上債権売却損	169	169
その他	46	58
営業外費用合計	1,063	1,010
経常利益	3,605	4,388
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 74
投資有価証券売却益	20	7
退職給付制度改定益	-	529
特別利益合計	22	611
特別損失		
固定資産売却損	4 12	4 29
固定資産除却損	5 11	5 42
減損損失	0	6 57
投資有価証券売却損	32	-
投資有価証券評価損	27	138
特別損失合計	84	268
税金等調整前当期純利益	3,543	4,731
法人税、住民税及び事業税	2,043	1,579
法人税等調整額	270	715
法人税等合計	1,772	2,294
少数株主損益調整前当期純利益	1,770	2,436
少数株主利益	2	0
当期純利益	1,768	2,435

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,770	2,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	193
為替換算調整勘定	5	25
その他の包括利益合計	1, 2 569	1, 2 219
包括利益	2,340	2,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,337	2,655
少数株主に係る包括利益	2	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,083	19,554	707	46,930
当期変動額					
剰余金の配当			616		616
当期純利益			1,768		1,768
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,151	3	1,147
当期末残高	5,000	23,083	20,705	711	48,078

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	375	-	-	375	18	47,324
当期変動額						
剰余金の配当						616
当期純利益						1,768
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	5	-	569	2	572
当期変動額合計	564	5	-	569	2	1,720
当期末残高	939	5	-	944	21	49,044

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,083	20,705	711	48,078
当期変動額					
剰余金の配当			616		616
当期純利益			2,435		2,435
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,819	2	1,816
当期末残高	5,000	23,083	22,524	713	49,894

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	939	5	-	944	21	49,044
当期変動額						
剰余金の配当						616
当期純利益						2,435
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	25	41	177	3	180
当期変動額合計	193	25	41	177	3	1,996
当期末残高	1,132	31	41	1,122	24	51,041

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,543	4,731
減価償却費	3,631	3,975
減損損失	0	57
のれん償却額	423	431
賞与引当金の増減額（は減少）	8	20
貸倒引当金の増減額（は減少）	220	57
退職給付引当金の増減額（は減少）	495	7,977
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	6,524
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	92	40
受取利息及び受取配当金	117	121
支払利息	774	712
為替差損益（は益）	3	5
持分法による投資損益（は益）	14	9
固定資産売却損益（は益）	10	44
固定資産除却損	11	42
投資有価証券売却損益（は益）	11	7
投資有価証券評価損益（は益）	27	138
売上債権の増減額（は増加）	4,019	6,948
たな卸資産の増減額（は増加）	78	35
仕入債務の増減額（は減少）	5,630	3,819
その他の資産の増減額（は増加）	1,164	2,231
その他の負債の増減額（は減少）	632	1,469
その他	451	440
小計	12,455	4,116
利息及び配当金の受取額	121	125
利息の支払額	766	720
法人税等の支払額	1,851	2,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,959	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,034	1,126
定期預金の払戻による収入	1,064	1,140
有形固定資産の取得による支出	2,924	4,891
有形固定資産の除却による支出	-	49
有形固定資産の売却による収入	103	380
無形固定資産の取得による支出	919	1,447
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	184	180
投資有価証券の売却による収入	254	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	55	-
貸付けによる支出	20	27
貸付金の回収による収入	33	41
その他	372	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,054	5,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,400	500
長期借入れによる収入	13,700	18,400
長期借入金の返済による支出	11,711	12,094
社債の発行による収入	-	2,478
社債の償還による支出	-	500
自己株式の取得による支出	3	2
リース債務の返済による支出	668	919
配当金の支払額	616	617
少数株主からの払込みによる収入	-	3
少数株主への配当金の支払額	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,699	7,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,788	2,874
現金及び現金同等物の期首残高	8,645	6,857
現金及び現金同等物の期末残高	10,433	9,731

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

会社名

株式会社ファッションあらた

株式会社ケー・シー・エス

ジャペル株式会社

ジャペルパートナーシップサービス株式会社

株式会社インスタマーケティング

凱饒泰(上海)貿易有限公司

J A P E L L (H O N G K O N G) C O . , L I M I T E D

市野株式会社

A R A T A (T H A I L A N D) C O . , L T D .

(連結の範囲の変更)

平成25年10月1日にARATA (THAILAND) CO . , LTD . を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

ダイヤモンド化学株式会社は平成26年3月17日をもって清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名

株式会社電通リテールマーケティング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

凱饒泰(上海)貿易有限公司およびJ A P E L L (H O N G K O N G) C O . , L I M I T E DならびにA R A T A (T H A I L A N D) C O . , L T D . の決算日は12月31日であり、株式会社ケー・シー・エスおよび市野株式会社の決算日は1月31日ではありますが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~47年

工具、器具及び備品 2年~20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度未要支給額を計上しております。

なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社および一部の国内連結子会社は、退職年金制度の改正にともない、平成26年3月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行にともなう影響額は、特別利益として529百万円計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～10年の期間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,589百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が41百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.54円減少しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準を適用することにより、翌連結会計年度の期首において、退職給付にかかる負債が1,341百万円および繰延税金資産が478百万円それぞれ減少し、利益剰余金が863百万円増加する予定です。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ55百万円減少する予定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「減損損失」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	219百万円	224百万円

2. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	5,936百万円	5,609百万円
土地	9,286	9,286
投資有価証券	932	1,064
計	16,156	15,961

(2) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	7,773百万円	10,672百万円
短期借入金	3,092	1,721
長期借入金	13,210	13,970
計	24,075	26,363

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	414百万円	232百万円

4. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛金譲渡金額	23,874百万円	28,015百万円
債権譲渡に係る未収入金	1,974	2,895

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	831百万円	- 百万円
支払手形	291	-

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	15百万円	50百万円

2. 販売費及び一般管理費
主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造包装運搬費	14,848百万円	15,776百万円
給与手当	18,982	19,165
賞与引当金繰入額	1,376	1,351
役員賞与引当金繰入額	35	36
退職給付費用	1,392	1,229
役員退職慰労引当金繰入額	112	99
貸倒引当金繰入額	1	1
のれん償却額	423	431
賃借料	4,473	4,450

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	-	0
土地	0	60
計	1	74

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	9百万円
工具、器具及び備品	-	0
電話加入権	0	0
土地	12	20
計	12	29

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	0	4
工具、器具及び備品	3	6
リース資産	-	0
電話加入権	-	12
ソフトウェア	-	0
計	11	42

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山梨県中央市	賃貸資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については支社を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産および遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、賃貸資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	855百万円	151百万円
組替調整額	40	131
計	896	283
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5	25
税効果調整前合計	901	309
その他の包括利益合計	569	219

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	896百万円	283百万円
税効果額	331	89
税効果調整後	564	193
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	5	25
税効果額	-	-
税効果調整後	5	25
その他の包括利益合計		
税効果調整前	901	309
税効果額	331	89
税効果調整後	569	219

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,301,124	-	-	79,301,124
合計	79,301,124	-	-	79,301,124
自己株式				
普通株式(注)	2,201,206	8,745	-	2,209,951
合計	2,201,206	8,745	-	2,209,951

(注) 普通株式の自己株式数の増加8,745株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	616	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	616	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月29日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	79,301,124	-	-	79,301,124
合計	79,301,124	-	-	79,301,124
自己株式				
普通株式（注）	2,209,951	8,205	-	2,218,156
合計	2,209,951	8,205	-	2,218,156

（注）普通株式の自己株式数の増加8,205株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	616	8	平成25年3月31日	平成25年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	770	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,108百万円	10,965百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,251	1,233
現金及び現金同等物	6,857	9,731

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,064百万円	1,375百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	1,117	1,445

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,653	1,480	172
合計	1,653	1,480	172

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	81	73	8
合計	81	73	8

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	160	10
1年超	9	-
合計	170	10

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	299	164
減価償却費相当額	245	129
支払利息相当額	19	4

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	639	586
1年超	3,659	3,072
合計	4,299	3,659

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益の獲得および投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等の悪化によるリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払金は1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替変動リスクに晒されております。また、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は設備投資等にかかる資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利による金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、各支社および支店において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社グループ各社の取締役会で決定され、各社経理部が実行および管理を行っております。なお、契約内容および取引残高の照合は直接担当者以外の管理職が行い、担当役員が必要に応じて取締役会において報告することとしております。

資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても担当部署にて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,108	8,108	-
(2) 受取手形及び売掛金	82,592	82,592	-
(3) 未収入金	17,953	17,953	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,861	5,861	-
資産計	114,515	114,515	-
(1) 支払手形及び買掛金	65,031	65,031	-
(2) 短期借入金	23,541	23,541	-
(3) 未払金	8,682	8,682	-
(4) 長期借入金()	39,025	39,645	619
負債計	136,280	136,900	619

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,965	10,965	-
(2) 受取手形及び売掛金	89,542	89,542	-
(3) 未収入金	20,222	20,222	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,123	6,123	-
資産計	126,854	126,854	-
(1) 支払手形及び買掛金	69,039	69,039	-
(2) 短期借入金	24,041	24,041	-
(3) 未払金	10,037	10,037	-
(4) 長期借入金()	45,331	45,998	666
負債計	148,449	149,116	666

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに区分した債務ごとに、そのキャッシュ・フローを返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によって算定しております。

ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。(上記「負債(4) 長期借入金」参照)

詳細については注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	453	507

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,108	-	-	-
受取手形及び売掛金	82,592	-	-	-
未収入金	17,953	-	-	-
合計	108,654	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,965	-	-	-
受取手形及び売掛金	89,542	-	-	-
未収入金	20,222	-	-	-
合計	120,730	-	-	-

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の返済予定額
前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,541	-	-	-	-	-
長期借入金	11,095	8,902	9,781	6,992	1,796	457
合計	34,636	8,902	9,781	6,992	1,796	457

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	24,041	-	-	-	-	-
長期借入金	12,114	13,010	9,486	3,724	5,966	1,029
合計	36,155	13,010	9,486	3,724	5,966	1,029

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,356	2,658	1,698
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,356	2,658	1,698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,504	1,806	301
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,504	1,806	301
合計		5,861	4,464	1,396

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 233百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,844	2,980	1,864
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,844	2,980	1,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,278	1,463	184
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,278	1,463	184
合計		6,123	4,443	1,679

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 282百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	254	20	32
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	254	20	32

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	21	7	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	21	7	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について 27百万円(その他有価証券の株式 27百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について 138百万円(その他有価証券の株式 138百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,496	16,416	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,366	14,752	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。
連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けておりま
す。

また、特定退職年金共済制度へ加入しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職
金を支払う場合があります。

なお、当社において、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	14,045
(2) 年金資産(百万円)	4,971
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	9,074
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	9
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,106
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	7,977

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	738
(2) 利息費用(百万円)	147
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	79
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	592
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1,395

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.0%~1.2%
- (3) 期待運用収益率
2.0%
- (4) 過去勤務債務の費用処理年数
5年
- (5) 数理計算上の差異の費用処理年数
5年~10年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型ではありませんが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、一部の連結子会社は、特定退職金共済制度に加入しております。

当社および一部の連結子会社は、退職年金制度の改正にともない、平成26年3月に確定給付年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社および一部の連結子会社については、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	14,045百万円
勤務費用	783
利息費用	151
数理計算上の差異の発生額	59
過去勤務費用の発生額	185
退職給付の支払額	768
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	3,644
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>10,322</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,971百万円
期待運用収益	97
数理計算上の差異の発生額	323
事業主からの拠出額	794
退職給付の支払額	436
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	2,017
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>3,732</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,314百万円
年金資産	3,732
	<u>5,582</u>
非積立型制度の退職給付債務	1,007
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,589</u>
退職給付に係る負債	6,589
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,589</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	783百万円
利息費用	151
期待運用収益	97
数理計算上の差異の費用処理額	382
過去勤務費用の費用処理額	5
確定給付制度に係る退職給付費用	1,213
確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度改定益	529

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	187百万円
未認識数理計算上の差異	253
合 計	65

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40.4%
株式	32.5
現金及び預金	1.6
保険資産（一般勘定）	13.2
その他	12.3
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%～1.4%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、18百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,871百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	- 百万円	2,372百万円
賞与引当金	540百万円	502百万円
役員退職慰労引当金	231百万円	246百万円
未払事業税及び未払事業所税	152百万円	105百万円
貸倒引当金	42百万円	29百万円
投資有価証券評価損	197百万円	236百万円
土地評価差損	496百万円	500百万円
減損損失	116百万円	32百万円
資産除去債務	262百万円	294百万円
その他	271百万円	382百万円
繰延税金資産小計	5,182百万円	4,702百万円
評価性引当額	1,098百万円	1,177百万円
繰延税金資産合計	4,084百万円	3,525百万円
繰延税金負債		
土地評価差益	1,015百万円	1,022百万円
その他有価証券評価差額金	547百万円	619百万円
圧縮積立金	217百万円	208百万円
資産除去債務対応資産	126百万円	151百万円
特別償却準備金	- 百万円	126百万円
その他	63百万円	64百万円
繰延税金負債合計	1,970百万円	2,193百万円
繰延税金資産の純額	2,113百万円	1,331百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	846百万円	790百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,266百万円	541百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	1.0%
住民税均等割額	4.8%	3.5%
清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	- %	0.3%
評価性引当額	2.7%	1.6%
土地売却等に係る税効果調整	0.8%	0.1%
のれん償却	4.5%	3.4%
有価証券売却に係る売却損益の調整	0.4%	- %
有価証券に係る評価損の調整	0.5%	0.2%
持分法投資損益	0.2%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.9%
税効果会計適用税率との差異	1.0%	0.4%
その他	1.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	48.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55百万円減少し、法人税等調整額が51百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流施設用等の土地・建物の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	705百万円	739百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23	77
見積りの変更による増加額	-	52
時の経過による調整額	10	11
資産除去債務の履行による減少額	-	52
期末残高	739	828

二 資産除去債務の見積りの変更の内容および影響額

当連結会計年度において、本社移転の意思決定にともない、より精緻な見積りが可能となったことから、原状回復費用として発生が見込まれる金額を見直した結果、増加額52百万円を資産除去債務に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

日用雑貨・化粧品等の卸売業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ツルハホールディングス	62,601	日用雑貨・化粧品等の卸売

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

日用雑貨・化粧品等の卸売業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ツルハホールディングス	66,037	日用雑貨・化粧品等の卸売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	徳倉廣治	-	-	-	(被所有) 直接 0.6	不動産賃借	建物の賃借	28	その他投資 その他の資産	7
									その他流動資産	2
						不動産賃貸	土地の賃貸	17	その他流動負債	1

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 土地・建物の賃貸借料については、近隣の取引条件と同様に決定しております。
3. 徳倉廣治氏は、専務執行役員徳倉英雄氏の実父であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ペットライブラリー(株)	愛知県小牧市	10	小売業	(被所有) 直接 1.7	連結子会社ジャベル(株)およびジャベルパートナーシップサービス(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	158	売掛金	30
	(株)ペット・チョイス・ジャパン	愛知県小牧市	10	ペットフード輸入販売	(被所有) 直接 1.6	連結子会社ジャベル(株)による商品の仕入等	ブランド使用料の支払	17	未払金	0
							ペットフード用品の仕入	721	買掛金	69
								仕入値引	72	未収入金
							業務受託料	53	未収入金	3
	(株)ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	-	連結子会社ジャベル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	37	売掛金	10
重要な子会社の役員及びその近親者	柘植邦弘	-	-	ジャベル(株)の元代表取締役会長	(被所有) 直接 0.3	-	顧問報酬	14	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。
4. 仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。
5. 業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。
6. ペットライブラリー(株)および(株)ペット・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャベル(株)の取締役川崎豊氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
7. (株)ペットオフィスは、ペットライブラリー(株)の子会社であります。
8. 柘植邦弘氏は、ジャベル(株)の取締役川崎豊氏の義父であります。
9. 柘植邦弘氏の顧問報酬については、創業者としての過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ペットライブラリー(株)	愛知県小牧市	10	小売業	(被所有) 直接 1.7	連結子会社ジャベル(株)およびジャベルパートナーシップサービス(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	171	売掛金	31
	(株)ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県小牧市	10	ペットフード輸入販売	(被所有) 直接 1.6	連結子会社ジャベル(株)による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入	779	買掛金	93
							仕入値引	62	未収入金	4
							業務受託料	54	未収入金	4
(株)ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	-	連結子会社ジャベル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	29	売掛金	7	
重要な子会社の役員及びその近親者	柘植邦弘	-	-	ジャベル(株)の元代表取締役会長	(被所有) 直接 0.3	-	顧問報酬	14	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。

4. 仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。

5. 業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。

6. ペットライブラリー(株)および(株)ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャベル(株)の取締役川崎豊氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

7. (株)ペットオフィスは、ペットライブラリー(株)の子会社であります。

8. 柘植邦弘氏は、ジャベル(株)の取締役川崎豊氏の義父であります。

9. 柘植邦弘氏の顧問報酬については、創業者としての過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務状況

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	635.91	661.84
1株当たり当期純利益金額(円)	22.93	31.60

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,044	51,041
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21	24
(うち少数株主持分(百万円))	(21)	(24)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,022	51,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	77,091	77,082

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,768	2,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,768	2,435
期中平均株式数(千株)	77,093	77,087

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月19日に開催した取締役会の決議に基づき、無担保社債を平成26年4月1日に発行いたしました。その概要は次のとおりです。

	第2回無担保社債
1. 社債の名称	株式会社あらた 第2回無担保社債(適格機関投資家限定)
2. 社債の総額	2,000百万円
3. 社債の利率	年0.42%
4. 払込金額	額面100円につき100円
5. 償還金額	額面100円につき100円
6. 払込期日	平成26年4月1日
7. 償還期限	平成31年3月29日
8. 償還方法	償還期日に一括で総額を償還
9. 資金使途	設備投資資金に充当

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)あらた	第1回無担保社債(適格機関投資家限定) (注)1.2	平成25年4月4日	-	2,000 (500)	0.847	なし	平成30年3月30日
合計	-	-	-	2,000 (500)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
500	500	500	500	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,541	24,041	0.6	-
1年内返済予定の長期借入金	11,095	12,114	0.9	-
1年内返済予定のリース債務	744	914	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	27,930	33,217	0.8	平成27年～平成39年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	2,974	3,331	-	平成27年～平成40年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	66,285	73,617	-	-

(注)1.平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金およびリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	13,010	9,486	3,724	5,966
リース債務	828	702	545	308

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賃貸借契約に基づく原状回復費用	739	141	52	828

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	161,231	321,344	489,550	651,954
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	965	1,716	2,741	4,731
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	469	821	1,291	2,435
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	6.09	10.66	16.76	31.60

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6.09	4.57	6.10	14.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636	4,597
受取手形	4,302	3,371
売掛金	3,64,871	3,71,474
商品及び製品	27,475	27,260
未収入金	3,14,999	3,17,055
前渡金	4,592	4,752
前払費用	365	392
繰延税金資産	627	588
その他	80	168
貸倒引当金	64	50
流動資産合計	118,612	129,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,35,814	1,37,676
減価償却累計額	19,281	19,542
建物(純額)	16,532	18,133
構築物	2,177	2,287
減価償却累計額	1,780	1,804
構築物(純額)	397	482
車両運搬具	799	570
減価償却累計額	744	522
車両運搬具(純額)	55	47
工具、器具及び備品	10,131	11,476
減価償却累計額	7,608	7,390
工具、器具及び備品(純額)	2,522	4,086
土地	1,18,796	1,18,790
リース資産	4,717	5,977
減価償却累計額	1,472	2,198
リース資産(純額)	3,245	3,778
建設仮勘定	1,637	828
有形固定資産合計	43,186	46,148
無形固定資産		
のれん	1,458	1,041
商標権	32	26
ソフトウェア	1,892	2,673
ソフトウェア仮勘定	360	254
リース資産	58	37
その他	61	49
無形固定資産合計	3,863	4,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,046	1 5,319
関係会社株式	1,519	1,622
出資金	240	232
従業員に対する長期貸付金	43	45
破産更生債権等	41	30
長期前払費用	73	84
繰延税金資産	1,692	997
その他	1,965	1,576
貸倒引当金	57	42
投資その他の資産合計	10,565	9,865
固定資産合計	57,615	60,097
資産合計	176,228	189,707
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,317	2,318
買掛金	1 47,309	1 49,298
短期借入金	1 21,820	22,300
1年内返済予定の長期借入金	1 9,070	1 10,657
リース債務	631	802
未払金	7,182	8,519
未払費用	1,495	1,448
未払法人税等	897	455
預り金	1,456	1,266
前受収益	38	56
賞与引当金	1,054	1,029
資産除去債務	40	72
その他	598	542
流動負債合計	92,912	98,768
固定負債		
社債	-	1,500
長期借入金	1 26,345	1 31,896
リース債務	2,762	3,123
退職給付引当金	7,035	5,515
役員退職慰労引当金	427	462
資産除去債務	563	601
その他	792	1,039
固定負債合計	37,926	44,139
負債合計	130,838	142,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	28,280	28,280
その他資本剰余金	8,578	8,578
資本剰余金合計	36,859	36,859
利益剰余金		
利益準備金	520	520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	394	376
特別償却準備金	-	228
繰越利益剰余金	2,416	3,456
利益剰余金合計	3,330	4,582
自己株式	711	713
株主資本合計	44,478	45,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	911	1,071
評価・換算差額等合計	911	1,071
純資産合計	45,389	46,798
負債純資産合計	176,228	189,707

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	522,162	551,763
売上原価		
商品期首たな卸高	27,589	27,475
当期商品仕入高	471,395	499,037
合計	498,984	526,513
商品期末たな卸高	1 27,475	1 27,260
商品売上原価	471,508	499,253
売上総利益	50,653	52,510
販売費及び一般管理費	2 48,034	2 49,127
営業利益	2,618	3,382
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	134	160
業務受託手数料	248	265
古紙売却収入	107	109
その他	206	254
営業外収益合計	699	791
営業外費用		
支払利息	722	672
売上割引	58	57
売上債権売却損	169	169
その他	30	54
営業外費用合計	982	954
経常利益	2,335	3,220
特別利益		
固定資産売却益	3 67	3 1
投資有価証券売却益	16	6
退職給付制度改定益	-	529
特別利益合計	83	537
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 29
固定資産除却損	5 11	5 24
減損損失	-	6 60
投資有価証券売却損	24	-
投資有価証券評価損	27	116
特別損失合計	63	231
税引前当期純利益	2,355	3,525
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,019
法人税等調整額	157	638
法人税等合計	1,258	1,657
当期純利益	1,096	1,868

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	28,280	8,578	36,859	520	411	-	1,919	2,850
当期変動額									
剰余金の配当								616	616
当期純利益								1,096	1,096
固定資産圧縮積立金の取崩						17		17	-
特別償却準備金の積立									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	17	-	497	479
当期末残高	5,000	28,280	8,578	36,859	520	394	-	2,416	3,330

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	707	44,002	373	373	44,375
当期変動額					
剰余金の配当		616			616
当期純利益		1,096			1,096
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の積立					
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			537	537	537
当期変動額合計	3	476	537	537	1,014
当期末残高	711	44,478	911	911	45,389

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	28,280	8,578	36,859	520	394	-	2,416	3,330
当期変動額									
剰余金の配当								616	616
当期純利益								1,868	1,868
固定資産圧縮積立金の取崩						17		17	-
特別償却準備金の積立							228	228	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	17	228	1,040	1,251
当期末残高	5,000	28,280	8,578	36,859	520	376	228	3,456	4,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	711	44,478	911	911	45,389
当期変動額					
剰余金の配当		616			616
当期純利益		1,868			1,868
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の積立					
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			160	160	160
当期変動額合計	2	1,248	160	160	1,408
当期末残高	713	45,727	1,071	1,071	46,798

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2年～47年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却期間は次のとおりであります。

のれん 10年

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、退職年金制度の改正にともない、平成26年3月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行にともなう影響額は、特別利益として529百万円計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。

なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1.担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1)担保提供資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	5,530百万円	5,224百万円
土地	6,970	6,970
投資有価証券	805	942
計	13,306	13,137

(2)上記に対する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	4,407百万円	6,503百万円
短期借入金	95	-
1年内返済予定の長期借入金	1,445	419
長期借入金	12,609	13,579
計	18,556	20,501

2.偶発債務

次の子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ファッションあらた(仕入債務)	103百万円	(株)ファッションあらた(仕入債務) 115百万円
市野(株)(仕入債務)	69	市野(株)(仕入債務) 24

3.当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金譲渡金額	23,874百万円	28,015百万円
債権譲渡に係る未収入金	1,974	2,895

4.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	750百万円	-百万円
支払手形	42	-

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	12百万円	47百万円

2. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は28.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.4%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造包装運搬費	11,364百万円	12,111百万円
給与手当	14,963	14,957
賞与引当金繰入額	1,009	978
退職給付費用	1,223	1,036
役員退職慰労引当金繰入額	72	69
減価償却費	2,782	2,956
のれん償却額	416	416
貸倒引当金繰入額	-	1
賃借料	3,298	3,191

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	0百万円	1百万円
土地	66	-
計	67	1

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 百万円	9百万円
構築物	-	0
工具、器具及び備品	-	0
土地	-	20
電話加入権	0	0
計	0	29

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	7百万円	2百万円
構築物	0	1
車両運搬具	0	3
工具、器具及び備品	3	3
電話加入権	-	12
リース資産	-	0
計	11	24

6.減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山梨県中央市	賃貸資産	土地

当社は、原則として、事業用資産については支社を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産および遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、賃貸資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（60百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	2,201,206	8,745	-	2,209,951
合計	2,201,206	8,745	-	2,209,951

（注）普通株式の自己株式数の増加8,745株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	2,209,951	8,205	-	2,218,156
合計	2,209,951	8,205	-	2,218,156

（注）普通株式の自己株式数の増加8,205株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係(建物、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,609	1,445	164
合計	1,609	1,445	164

(単位：百万円)

	当事業年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	43	38	4
合計	43	38	4

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	155	5
1年超	5	-
合計	161	5

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	282	159
減価償却費相当額	230	124
支払利息相当額	18	3

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	639	586
1年超	3,659	3,072
合計	4,299	3,659

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,434百万円、関連会社株式188百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,330百万円、関連会社株式188百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,532百万円	1,990百万円
賞与引当金	398百万円	366百万円
役員退職慰労引当金	151百万円	164百万円
未払事業税及び未払事業所税	116百万円	75百万円
貸倒引当金	21百万円	17百万円
投資有価証券評価損	127百万円	166百万円
減価償却超過額	39百万円	40百万円
合併受入評価差損	496百万円	500百万円
減損損失	5百万円	5百万円
資産除去債務	214百万円	240百万円
その他	127百万円	203百万円
繰延税金資産小計	4,231百万円	3,771百万円
評価性引当額	921百万円	962百万円
繰延税金資産合計	3,310百万円	2,809百万円
合併受入評価差益	154百万円	156百万円
その他有価証券評価差額金	442百万円	537百万円
圧縮積立金	217百万円	208百万円
資産除去債務対応資産	112百万円	130百万円
特別償却準備金	-百万円	126百万円
その他	62百万円	63百万円
繰延税金負債合計	990百万円	1,223百万円
繰延税金資産の純額	2,319百万円	1,585百万円
流動資産 - 繰延税金資産	627百万円	588百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,692百万円	997百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	1.2%
住民税均等割額	6.8%	4.4%
のれん償却	6.7%	4.5%
評価性引当額	1.7%	1.0%
繰越欠損金	-%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	0.9%
税効果会計適用税率との差異	1.3%	0.7%
その他	1.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%	47.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34百万円減少し、法人税等調整額が30百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流施設用等の土地・建物の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
期首残高		576百万円		603百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		17		51
見積りの変更による増加額		-		52
時の経過による調整額		9		10
資産除去債務の履行による減少額		-		43
期末残高		603		673

ニ 資産除去債務の見積りの変更の内容および影響額

当事業年度において、本社移転の意思決定にともない、より精緻な見積りが可能となったことから、原状回復費用として発生が見込まれる金額を見直した結果、増加額52百万円を資産除去債務に加算しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	588.78	607.12
1 株当たり当期純利益金額 (円)	14.23	24.23

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,389	46,798
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,389	46,798
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	77,091	77,082

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,096	1,868
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,096	1,868
期中平均株式数 (千株)	77,093	77,087

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月19日に開催した取締役会の決議に基づき、無担保社債を平成26年4月1日に発行いたしました。その概要は次のとおりです。

	第2回無担保社債
1. 社債の名称	株式会社あらた 第2回無担保社債(適格機関投資家限定)
2. 社債の総額	2,000百万円
3. 社債の利率	年0.42%
4. 払込金額	額面100円につき100円
5. 償還金額	額面100円につき100円
6. 払込期日	平成26年4月1日
7. 償還期限	平成31年3月29日
8. 償還方法	償還期日に一括で総額を償還
9. 資金用途	設備投資資金に充当

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	ライオン(株)
		ユニ・チャーム(株)	54,000	297
		(株)ツルハホールディングス	24,000	243
		アークランドサカモト(株)	120,501	236
		(株)ライフコーポレーション	138,175	216
		ユニーグループ・ホールディングス(株)	253,134	155
		(株)クレハ	297,000	144
		(株)ヤマナカ	230,824	144
		(株)丸久	121,898	124
		フマキラー(株)	374,000	111
		(株)ココカラファイン	35,300	105
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株式	200,000	100
		大王製紙(株)	80,000	99
		(株)天満屋ストア	108,376	98
		アクシアルリテイリング(株)	60,567	96
		イオン(株)	82,246	95
		(株)アークス	43,000	86
		(株)イズミ	26,879	81
		(株)クリエイトSDホールディングス	23,224	81
		ケンコーコム(株)	73,000	79
		スギホールディングス(株)	16,700	76
		(株)平和堂	50,197	72
		(株)ミスターマックス	210,592	71
		(株)フジ	34,908	66
		小林製薬(株)	10,993	65
		(株)サンドラッグ	12,986	61
		ウエルシアホールディングス(株)	10,066	58
		(株)アインファーマシーズ	12,000	57
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	13,840	54
		(株)パロー	40,600	52
		その他(101銘柄)	1,754,479	1,166
		計	6,013,494	5,319

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,814	2,778	916	37,676	19,542	1,163	18,133
構築物	2,177	157	48	2,287	1,804	70	482
車両運搬具	799	60	289	570	522	46	47
工具、器具及び備品	10,131	2,516	1,170	11,476	7,390	948	4,086
土地	18,796	211	217 (60)	18,790	-	-	18,790
リース資産	4,717	1,260	0	5,977	2,198	727	3,778
建設仮勘定	1,637	3,674	4,482	828	-	-	828
有形固定資産計	74,074	10,659	7,126 (60)	77,607	31,458	2,955	46,148
無形固定資産							
のれん	4,221	-	-	4,221	3,179	416	1,041
商標権	46	-	-	46	19	5	26
ソフトウェア	6,216	1,500	0	7,717	5,044	720	2,673
ソフトウェア仮勘定	360	1,367	1,473	254	-	-	254
リース資産	123	-	-	123	85	20	37
その他	61	-	12	49	-	-	49
無形固定資産計	11,028	2,868	1,486	12,411	8,328	1,163	4,083
長期前払費用	160	20	2	178	93	9	84

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	増加額	江南センター 新築工事	2,416百万円
		関西物流センター 建築改修工事	152百万円
	減少額	みなとセンター閉鎖 既存建物除却	757百万円
構築物	増加額	江南センター 新築工事	106百万円
	減少額	みなとセンター閉鎖 既存構築物除却	24百万円
工具、器具及び備品	増加額	江南センター 物流機器一式	1,327百万円
		関西物流センター 物流機器一式	556百万円
		岡山物流センター 物流機器一式	263百万円
	減少額	みなとセンター閉鎖 既存工具、器具及び備品除却	1,046百万円
土地	増加額	北上センター用地 取得	211百万円
	減少額	山梨県中央市土地 一部売却	109百万円
有形リース資産	増加額	関西物流センター 物流機器一式	481百万円
		システム本部 サーバー他	206百万円
建設仮勘定	増加額	江南センター 新築工事	2,463百万円
		北上センター 新築工事	998百万円
	減少額	江南センター 新築工事	4,051百万円
ソフトウェア	増加額	物流WMS開発費用	641百万円
		基幹システム開発費用(平成25年6月事業供用)	67百万円
		基幹システム開発費用(平成25年9月事業供用)	39百万円
		基幹システム開発費用(平成25年12月事業供用)	78百万円
		基幹システム開発費用(平成26年3月事業供用)	132百万円

ソフトウェア仮勘定	増加額	物流WMS開発費用	511百万円
		基幹システム開発費用（平成25年6月事業供用）	46百万円
		基幹システム開発費用（平成25年9月事業供用）	41百万円
		基幹システム開発費用（平成25年12月事業供用）	75百万円
		基幹システム開発費用（平成26年3月事業供用）	133百万円
	減少額	物流WMS開発費用	677百万円
		基幹システム開発費用（平成25年6月事業供用）	70百万円
		基幹システム開発費用（平成25年9月事業供用）	42百万円
		基幹システム開発費用（平成25年12月事業供用）	82百万円
		基幹システム開発費用（平成26年3月事業供用）	149百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	121	63	13	78	93
賞与引当金	1,054	1,029	1,054	-	1,029
退職給付引当金	7,035	1,018	1,032	1,505	5,515
役員退職慰労引当金	427	69	35	-	462

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替等による取崩額であります。

2. 退職給付引当金の当期減少額その他は、退職給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことによる減少であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	3,380
普通預金	1,198
別段預金	3
小計	4,581
合計	4,597

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)レデイ薬局	752
(株)ナフコ	469
(株)キリン堂	422
日本生活協同組合連合会	304
(株)杏林堂薬局	290
その他	1,132
合計	3,371

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成26年4月	2,396
5月	788
6月	187
合計	3,371

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)サンドラッグ	5,602
(株)ココカラファイン	3,383
D C Mホールディングス(株)	3,155
スギホールディングス(株)	2,641
ユニー(株)	2,143
その他	54,548
合計	71,474

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
64,871	551,763	545,161	71,474	88.4	45

（注）当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（百万円）
Health&Beauty	10,660
トイレタリー	8,710
紙製品	5,073
家庭用品	2,160
ペット用品・その他	649
合計	27,260

ホ．未収入金

区分	金額（百万円）
ライオン(株)	1,916
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	1,773
ユニ・チャーム(株)	1,171
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	1,121
大王製紙(株)	891
その他	10,180
合計	17,055

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)白元	1,575
ロート製薬(株)	246
(株)ダリヤ	244
(株)伊勢半	55
日本紙パルプ商事(株)	51
その他	145
合計	2,318

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成26年4月	290
5月	427
6月	547
7月	526
8月以降	526
合計	2,318

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ライオン(株)	6,473
アース製薬(株)	3,717
P & G ジャパン(株)	3,184
大日本除虫菊(株)	2,088
小林製薬(株)	1,386
その他	32,447
合計	49,298

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)北洋銀行	4,500
(株)北海道銀行	3,500
(株)青森銀行	1,500
(株)北陸銀行	1,500
その他	11,300
合計	22,300

(注)「1年内返済予定長期借入金」については「固定負債イ．長期借入金」に記載しております。

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	8,519 (915)
(株)みずほ銀行	7,646 (996)
(株)三井住友銀行	5,675 (1,594)
(株)北洋銀行	3,912 (1,086)
その他	16,800 (6,065)
合計	42,553 (10,657)

(注) ()内の金額は貸借対照表日の翌日より起算して、1年以内に返済期限の到来するものであり、流動負債として記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.arata-gr.jp
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上を保有されている株主に対し、1,000円相当のクオカードを贈呈いたします。

(注) 単元未満株主の権利

当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その他法務省令で定める権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第11期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第12期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出。

（第12期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月11日関東財務局長に提出。

（第12期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月19日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あらたの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社あらたが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらたの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。